

令和 2 年 6 月 22 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16K02010

研究課題名(和文) 日本における南洋群島民間人帰還者組織の形成と活動

研究課題名(英文) A Study of Organization of Repatriates from Japanese Ruled Micronesia in postwar Japan

研究代表者

今泉 裕美子 (IMAIZUMI, Yumiko)

法政大学・国際文化学部・教授

研究者番号：30266275

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：日本統治下南洋群島(グアム島を除く赤道以北のミクロネシア地域)から日本(復帰前の沖縄も含む)に帰還した民間人について、本土と沖縄で最も規模が大きく、長期的に活動してきた南洋群島協会(本土)、南洋群島帰還者会(沖縄)を中心に、南洋群島帰還者団体に関する基本情報を収集し、組織活動に参加していない帰還者へも目配りしながら、帰還者の生活再建、慰霊、交流の歴史と現状を明らかにした。ミクロネシアでもミクロネシアの人々と帰還者の交流の記録化が行われていないため、ミクロネシアの研究者の意見を取り入れながら共同研究体制を準備し、本研究後も継続して研究に取り組むこととなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本課題に関する先行研究が殆どないなかで、基本情報の所在を確認し収集と整理、当事者・親族からの聞き取り、に基づく南洋群島協会(本土)、南洋群島帰還者会(沖縄)を中心に、南興会のような職場単位、あるいは各地域に組織された小規模組織の所在を調査し、活動概要を通時的に把握、南洋群島帰還者組織の活動を戦後日本のミクロネシア外交や日本の引揚者政策のなかで、戦後の日本史、地域史を南洋群島帰還者の存在を含めて描く意義を提示、ミクロネシアの研究者と共同研究体制を作り、本課題を継続、発展させる準備、沖縄の南洋群島帰還者会の活動縮小と再編を組織内外から取材し、次世代への活動継承の意義や方法を考察。

研究成果の概要(英文)：This research shows how Japanese (including people of Okinawa) repatriates from Japanese ruled Micronesia rebuild their lives in their local community through their repatriates' association. Focusing on two biggest organizations, Association of South Seas Islands in mainland Japan and Micronesia Repatriation Association in Okinawa, I grasped overall historical picture of repatriates' activities. When they could improve their lives, the object of these associations shifted their emphasis on pilgrimage and promoting friendship with people of Micronesia. I could collect records, photos and some sources owned by Archives or repatriates which little known before. Many interviews were conducted from repatriates or their relatives including from younger generations who wanted to take over these activities. It is worthy of special mention that I made collaborative research group with Micronesian researchers to progress this research.

研究分野：国際関係学・国際関係史

キーワード：南洋群島 ミクロネシア 引揚げ 南洋群島協会 南洋群島帰還者会 南興会 慰霊と交流 チャモロとカロリニアン

## 1. 研究開始当初の背景

### 【国内外の研究動向と応募者の研究の位置づけ】

近年、日本の旧植民地や占領地をめぐる兵士の復員、民間人の引揚げ研究が活発化し、これは、当該地域に関する植民地研究、占領史研究、外交史研究、オーラルヒストリー研究での新しい史・資料の発掘や課題設定の豊富化を背景とするものである。こうした引揚げ、復員に関する研究動向において、南洋群島に関する研究は立ち遅れてきたが、研究代表者は日本の南洋群島統治に関する研究蓄積を持ち、民間人引揚げについては、本土と沖縄の帰還者組織及び活動について、**1950**年前後までを対象に、次のような研究を通じて先駆的な業績をあげることができた。すなわち、研究代表者は、約**30**年間にわたり国内外で史・資料調査及び聞き取り、史・資料館への情報提供と所蔵史・資料公開の働きかけやそのための整理に協力(米国議会図書館、琉球大学図書館ほか)しながら、南洋群島をめぐる日本の国際関係、軍事・外交史、日本の南洋群島統治政策と南洋群島社会の実態解明と分析を行い、民間人帰還者に関する研究は、これら研究の一環として行ってきた。その最初の成果は、今泉裕美子「南洋群島引揚げ者の団体形成とその活動 - 日本敗戦直後を中心に」、『県史料編集室紀要』第**30**(**2005**年**3**月)で公表し、同論文は南洋群島をめぐる引揚げ研究の嚆矢として位置づけることができる。なぜなら同論文では、従来明らかにされていなかった南洋群島からの引揚げ過程、戦時、戦後の引揚げまもない人々の生活再建をめぐる活動(就職や再開拓、再渡航要求など)を、本土と沖縄それぞれの中心的な引揚げ者団体(本土は南洋群島共助義会(後に南洋群島協会と改称)、沖縄は南洋群島帰還者会)の結成と活動から明らかにしたからである。しかも使用した主な史・資料は、研究代表者が帰還者から提供された個人の所蔵物で、現時点でも管見の限り公的な機関では見出すことが出来ず、同時に、当事者から聞き取りを行ったことで、さらに情報を加え、今後の調査の見通しを付けることができた。

その後、研究代表者以外の研究者によって、本課題の先行研究となる次のような研究が行われた。一つは東南アジアの戦時経済史研究の専門から東南アジアとオセアニアを比較する分析、いま一つは「沖縄人」の引揚げに関するアメリカの沖縄政策分析、及び南洋群島帰還者が主張したとする「独立論」である。いずれも分析枠組、提示された事実新鮮さが認められるものの、前者は東南アジアの戦時経済団体と比較した外交史料分析であり、後者はアメリカの沖縄政策、戦後沖縄史の文脈に限定される分析であり、南洋群島帰還者の戦後の実態との関連付けが弱かった。つまりいずれの研究も、戦前・戦時の南洋群島社会における民間人の経済活動や組織形成が、引揚げや引揚げ後にどう関係したか、の分析がなく、帰還者の実態についても必ずしも事実とそぐわない点があった。しかし以上の研究動向から、研究代表者は、南洋群島からの「引揚げ」を、南洋群島での統制経済と戦時経済団体の組織化、戦時・戦後の日本軍及び占領軍の占領政策との関係、引揚げ先の地域史のなかで明らかにすべきとする、研究課題の明確化とその意義を改めて確認することができた。

また本課題を計画するうえで、直接的な準備となった研究代表者による研究には、次の**3**つがあった。

- (1)「ミクロネシア信託統治の始原期に関する研究 委任統治からの移行と植民地社会の再編」(基盤研究(C)、研究課題番号: **23510330**、**2011**年度 - **2014**年度、研究代表: 今泉裕美子) ...米軍の戦時・戦後のミクロネシアの民間人に対する定住・帰還政策や日本軍、民間人のこれへの対応について史・資料の収集と分析を行った。
- (2)大学共同利用機関法人人間文化研究機構の連携研究「ユーラシアと日本 - 交流と表象」(研究代表者・久留島浩国立歴史民俗博物館教授、**2005**年度 ~ **2009**年度)に設けられた「移民史の比較研究」班(研究代表: 今泉裕美子)と、この共同研究をもとに、連携研究期間終了後から**2015**年度にかけて、研究班メンバーが私的に組織した研究会...共同研究者には、朝鮮半島や中国からの引揚げ過程と引揚げ後の研究、日本在住中国人や朝鮮人の戦後帰還の研究、をテーマとする者がおり、日本帝国解体期の「引揚げ」の相対的な把握とその中での南洋群島の特徴を考察しえた。同研究会で今泉は、引揚げに関する先行研究の整理、及び、南洋群島に関する戦時、戦後の引揚げについて、南洋群島を占領したアメリカ側の史料と日本の陸海軍史料、及び聞き取りをもとに、既述の**2005**年に発表した論文を再検討した。その成果は、今泉裕美子「はじめに 近年の「引揚げ」研究の動向と本書の課題」、今泉裕美子「パラオ諸島をめぐる民間人の「引揚げ」 - 第二次世界大戦中の兵站基地化から米軍占領下までを中心に」今泉裕美子他編『日本帝国崩壊期「引揚げ」の比較研究』日本経済評論社、**2016**年)に発表した。
- (3)沖縄大学地域研究所での共同研究「ミクロネシアと沖縄」(**2009** ~ **2010**年度、研究代表: 小野啓子沖縄大学教授)...共同研究者には、沖縄県の地域史編纂の立場から沖縄移民やその引揚げに関する研究、戦後沖縄史を地域社会と市民運動の関わりから分析する研究、植民地都市の研究、をテーマとする者がおり、共同研究としては沖縄の南洋群島帰還者会関係者から会の歴史や現状を取材、沖縄本島中部離島の漁民の調査、「市民講座」を開催し、当該課題について広く市民の関心の所在を確認し、情報提供を受けた。

以上のような引揚げ研究の動向、研究代表者による個人研究あるいは共同研究は、次に記す研究代表個人が進めてきた研究と連動することで、本研究課題の着想につながった。

### 【研究代表者の研究成果を踏まえた着想の経緯と研究発展の方向性】

研究代表者は、日本のさまざまな南洋群島帰還者組織に関わる帰還者、および組織に参加しない帰還者の双方から取材することで、南洋群島帰還者をめぐる以下**7**点の事実を確認し、さらなる情報収集と検証の必要性を認識し、本課題を申請した。

(1) 南洋群島の「引揚げ」は、引揚げ理由や引揚げ過程との関連で分析すべきこと...太平洋戦争末期に始まる南洋群島からの引揚げは、戦時には南洋庁が「内地疎開」、戦後は米軍が「送還」として強制的に実施したにもかかわらず、戦後、日本政府は戦時の「引揚げ」は民間人による「自主的な疎開」とみなし、当初は補償の対象にしなかつたこと。この事実を、公文書や聞き取りにより、さらに詳細な情報を得て、南洋群島からの「引揚げ」は戦時と戦後の双方から検討すべきことを再確認した。また戦時、現地住民は引揚げの対象にならず、戦力とみなされた民間人、戦時動員された朝鮮人も対象外であった。特に現地住民は戦前、戦時に南洋群島内外の島嶼に様々な理由で移動し/強制移動させられており、戦時の米軍は彼らを生地地に帰還させようとした。こうした現地住民の移動を含め、「内地疎開」、「送還」の対象外とされた人びとの動向を含めて「引揚げ」を検討する必要がある。

(2) 「南洋群島協会」(本土)、「南洋群島帰還者会」(沖縄)に着目する意義...本土の南洋群島帰還者組織として最も長く、大規模に活動したのは「南洋群島協会」である。同会は、戦時疎開者の受け入れ援護組織として、南洋庁や企業関係者が中心となって設立した「南洋群島共助義会」を母体とする。よって南洋群島協会は、ある時期までは南洋庁や企業関係者を中核とする組織であった。一方、1972年までアメリカの施政権下におかれた沖縄では、南洋群島の引揚げ者組織は戦後に結成された。それは、米軍占領下の南洋群島で、米軍が一時期、沖縄出身者へののみ残留を認める方針を出し、残留を希望する沖縄出身者は、沖縄に「帰還」した後「再渡航」しようと考えたが、再渡航の機会がなかなか持てないでいたからである。戦災で無一文となり、さらに沖縄戦で荒廃した沖縄でより厳しい生活状況におかれた南洋群島帰還者は、戦前の南洋群島に組織された県人会幹部、元南洋庁役人、元南洋興発株式会社関係者を中心に、再渡航を要請すべく「南洋群島帰還者会」を結成した。その後、同会は南洋群島協会よりも大規模になり、現在に至るまで活動してきた。

両組織は、戦後のある時期から接点を持つようになるが、その経緯や関係は明らかにされてこなかった。また、両組織にはその他小規模な南洋群島帰還者組織の情報も多く寄せられていたことを確認した。以上の理由で、両組織を分析対象の中心に据えることとした。さらに着目すべき組織には、南洋興発株式会社の元社員帰還者が戦後結成した「南興会」がある。着目する理由には、南洋興発株式会社が南洋庁と「共存共栄」を掲げて南洋群島経営に取り組み、在住民間人の仕事や生活が同企業と密接に関わったこと、同社が既述の「南洋群島共助義会」の結成にも大きく関わったこと、南興会会員は南洋群島協会会員と重複し、やがて元社員以外の帰還者も参加するようになったこと、南洋群島協会の活動停止後は、本土で最大の帰還者組織となり、現在も活動していること、による。

(3) 基本情報(史・資料)の所在の確認と収集...南洋群島協会、南洋群島帰還者会とも、組織の歴史を記す記録物を編纂しておらず、活動の通史すら、時の会長による新聞への取材や、会で配布される年表程度にしか明らかにされてこなかった。研究代表者はすでに、両組織の史・資料を、同会が活動しているうちに調査、複写を済ませていたが、組織の活動の全体像を描くには、必ずしも十分ではないことがわかった。当事者からの聞き取りは特に必要性が高く、現在、高齢化が進む当事者からは、早急に聞き取りを行う必要がある。

(4) 南洋群島からの民間人帰還者組織の活動、および帰還者の動向の通時的な把握と、これらを日本とミクロネシアの戦後史、両地域の外交史、戦後日本の引揚げ政策と関連づける必要性...帰還者組織の活動目的の変化、参加者の世代交代などを踏まえ、組織活動を通時的に整理する必要がある。具体的に記せば、引揚げ直後の生活再建のための仕事斡旋、救恤事業、生活救済や再渡航など政府への要請、から始まり、生活が落ち着き始めると、活動の目的は、遺骨収集、慰霊、元住居や残留者探しに重点が移る。帰還者による遺骨収集や慰霊では、ミクロネシア住民の協力は不可欠であったが、特に組織的な遺骨収集や慰霊は、ミクロネシアの観光資源ともなった側面も看過できない。帰還者組織、個人の活動やこれを支える思いが、日本とミクロネシアの戦後史、両地域の外交関係史、アメリカの日本や太平洋島嶼への政策、戦後日本の引揚げ政策との関係で、どう形成され、あるいは政策を促したのか、を分析する必要がある。

## 2. 研究の目的

1. に記した研究代表者の研究蓄積に基づく課題設定により、本研究は日本統治下にあったミクロネシア(以下、南洋群島)から日本(復帰前の沖縄も含む、以下同様)への戦時、戦後の民間人帰還者による帰還者組織の形成と活動を、戦前、戦時(米軍占領後の引揚げまでを含む)の帰還者の経験との関連、及び、アメリカの日本及びミクロネシア政策、日本のミクロネシア政策、戦後日本社会の変容の中で分析することとした。

分析の軸は(1)日本で最も大規模かつ長期間にわたって活動した(している)南洋群島協会(本土)、南洋群島帰還者会(沖縄)を中心に、南洋群島からの民間人帰還者の戦後について基本情報を収集する、(2)南洋群島からの民間人帰還者が戦後抱えた問題や活動を、ミクロネシアへの再渡航要請、政府への補償要求、などから通時的かつ具体的に明らかにし、可能であれば日本の他の植民地からの帰還者組織の活動と比較することで特徴を把握する、(3)南洋群島帰還者組織にみる戦前・戦時の帰還者同士の関係再構築を分析する、(4)南洋群島帰還者組織による戦後ミクロネシアへ訪問、ミクロネシア住民の日本訪問などを通じた帰還者とミクロネシア住民との関係の再構築をみるための情報を収集する、である。

日本統治下南洋群島に居住した日本の植民地出身者、中国人、日本人を親にもつチャモロ、カ

ロリニアン等のうち、日本の帰還者組織、帰還者個人と関係を持った人々の情報も収集し、今後、これら地域の「帰還者」組織やこれに類する活動を調査することにつながる。

### 3. 研究の方法

(1) 南洋群島からの民間還者が組織した団体(以下、帰還者組織)に関する基本情報を収集、整理する。

(2) 日本の南洋群島帰還者に関係した日本の省庁の史・資料、米国の政府や海軍の公文書について、従来収集してきた史・資料を本課題に即して整理しなおし、さらなる収集、分析につなげる。

(3) ミクロネシアで日本の帰還者組織と交流してきた個人・団体、ミクロネシアの研究機関や史・資料の収集、展示をする機関などから情報を収集し、また研究代表者から情報提供をする。

(4) 南洋群島帰還者組織の活動に参加し、現状を取材する。

(5)(1)～(4)で得た情報をもとに分析を行うため、国内外の学会や共同研究に参加し、講評や情報を得る。

### 4. 研究成果

本課題でなしえた最も大きな成果は、第一に、本課題に関する先行研究が殆どないなかで、沖縄と本土それぞれの地域で、会員数で最大規模かつ長期的に活動してきた南洋群島協会(本土)、南洋群島帰還者会(沖縄)を中心に、南洋群島帰還者による戦後の活動の組織化やその実態に関する基本情報を収集しえたこと、特に、公的機関に収蔵されていない個人所蔵物を含めて史・資料の所在を明らかにし、収集・整理したこと、関係者から取材したことである。同時に、組織的活動に関わった帰還者の親族、とくに子や孫の世代、活動に関わらない帰還者からも取材することで、組織や帰還者の活動や生活を相対化する情報も得た。その結果、第二に、南洋群島帰還者の組織的な活動、及び、組織内外の帰還者の状況を通時的に把握することができた。第三に、本課題をミクロネシアの研究者、学芸員、日本の帰還者との交流を長年受け入れてきた一般市民と共有し、研究のための共同の意義を確認し、内容を話し合い、次の課題に取り組むための共同を具体的に準備できた。

本研究は、現在活動する南洋群島帰還者の組織活動や高齢化する関係者への取材を最優先とし、分析に必要不可欠な基本情報を収集、整理することを第一義としたことで、これまで明らかにされていなかった事実を掘り起こすことができた。同時に、情報が特定の対象や時期に偏在していることもわかった。しかし、次に記すような予期せざるが生じたことで、研究計画や方法を修正せざるを得ないことがたびたびあった。

予期せざることは、帰還者組織の活動の縮小と再編が具体的かつ急ピッチで開始されたこと、取材を予定していた高齢なインフォマントの急逝、入院や体調不良により調査が急に不可となったこと、ミクロネシア各地で深刻な台風被害が重なり、予定していた訪問が不可となったり、訪問できたとしても、史・資料の閲覧や研究者との交流が出来なくなったりしたことである。また、最終年度は研究とりまとめを計画したが、上記の事情から、特に年度末に南洋群島帰還者会及び関係者の取材が必要となった。しかし COVID-19 のために行うことができなかった。

これら計画変更により、計画以上の時間や費用が必要になったが、しかし研究の中断ではなく、新たな情報を得たり、今後なすべき課題を明確化する契機となった。以下、具体的に記したい。

(1) 沖縄の南洋群島帰還者会が主催する「南洋群島慰霊墓参並びに親善交流の旅」が、2019年の50回目を機に終了し、活動全般の縮小、再編に具体的に着手したこと。これが他の帰還者組織の活動や一般の帰還者個人に影響を与えたこと...研究代表者は、南洋群島帰還者会に長年取材してきたため、情報を先行して提供して頂けたことに加え、組織内部に入っただけの取材も許可された。また、沖縄の南洋群島帰還者会の動向を受けて、沖縄でのさまざまな帰還者組織も活動の縮小や再編を加速させ、そうした情報も先行して頂くことができた。一方、本土でも、沖縄での動向を受けて南洋群島関連の帰還者組織が、休止していた会合を開催したり、帰還者個人が南洋群島帰還者会の活動に参加したりするケースが生じた。そこで、当初の計画を変更して、こうした動きを優先的に取材し、組織や個人の戦後の歩みを聞き取る機会を頂いた。その際、帰還者の親族、特に子や孫の世代が活動に同伴したり、聞き取りに同席する機会があったり、同席をお願いしたりし、親族からみた帰還者の活動、あるいは子や孫の世代が、帰還者の活動をどう継承するか否か、についての取材を行うことも出来た。

以上のような計画外の調査の必要性が生じたことから、日本本土の他の地域の南洋群島帰還者組織および帰還者への取材、ミクロネシア地域で計画していた調査をいくつか取りやめた場合もあった。それでも海外調査では、ミクロネシア連邦、パラオ共和国では実施し、地元研究者や学芸員と研究交流を行った。また、マリアナ歴史会議(第3回が2017年、第4回が2019年)に参加し、ミクロネシア各地から参加した研究者、学芸員、市民とも研究交流を行えた。

#### (2) 基本情報の収集と分析

南洋群島から日本に帰還した民間団体及び民間人に関する史・資料の所在を確認し、複写、受贈、古書店からの購入により、従来明らかにされていなかった情報を収集しえたと同時に、研究期間中に調査しえなかった情報を整理し、今後の調査への準備をなしえた。

南洋群島協会(本土)...研究代表者は同会の活動停止前から長年取材をしており、所蔵史・

資料の整理に協力したり、研究代表者が資料を提供したりしており、その過程で、主たる史・資料の複写は終えていた（同会所蔵物は、現在、沖縄県立図書館に所蔵されている）。この過程で、南洋群島協会に同会関係資料がどのように整理・分類されていたのか、また同会が必ずしもすべての関係史・資料を所蔵していたわけではなことも判明していたので、可能な限りその所在を調査した。特に同会の機関紙（『南洋群島協会々報』）は、ほぼ全てを研究代表者が所蔵していたため、まずは同機関紙を中心に基本情報を整理した。同機関紙には、日本各地の帰還者組織、帰還者の動向に関する情報が豊富であり、それらの概要を把握することができた。

南洋群島帰還者会（沖縄）...これまでも関係史・資料の所在の調査、収集、聞き取りをしてきたが、時期や対象が限定されていた。そこで、現在の理事会関係者、あるいはかつて関係していた帰還者から、聞き取りや所蔵史・資料の閲覧を行った。特に研究代表者が収集してきた情報を提示して取材することで、インフォマントから記憶が引き出され、さらに新たな情報を提供していただくことができた。

その他民間人帰還者の組織...南洋群島で生活した島単位、居住地単位の帰還者組織（サイパン会、テニアン会、パラオ会、ボナベ会、南十字の会、二本椰子の会、など）、南洋興発株式会社の元社員が組織した「南興会」、南洋群島の学校単位の同窓会（南洋庁立サイパン実業学校、南洋庁立パラオ中学校、南洋庁立パラオ高等女学校、南洋興発株式会社付属専習学校同窓会、各地域の小学校／国民学校）などについては、従来は戦時、戦争体験を中心に取材していたが、これらの関係者には、南洋群島協会、南洋群島帰還者会の活動にも参加している方がおり、組織間の関係も含めて調査させて頂いた。

日本の省庁、旧陸海軍、米国政府、海軍などの公文書調査...従来収集してきた公文書を～で明らかになった情報に照らして読み込み、整理した。また国内の史料所蔵帰還では、新たに公開された公文書を調査した。沖縄県立公文書館では、南洋群島帰還者関係の米軍史料を調査した。

以上のような史・資料を総合的に調査し、帰還者組織の形成と活動というテーマで分析したのは、研究代表者が初めてである。これら基本情報をもとに、事実の確認や分析が可能となったことに加え、史・資料の所在状況自体が、帰還者組織あるいは帰還者の戦後の足取りを示すことも明らかにしえた。

一方、ミクロネシアでは、日本の帰還者組織および帰還者個人と交流してきた公的機関、研究者、一般市民などに調査したが、ミクロネシアでは従来、この課題で情報を収集、記録してこなかった。よって、研究代表者の働きかけを機に、共同研究体制を整えることとなり、本課題を継続して発展的に取り組むための課題をとともに考察した。

### (3) 研究成果の公表と社会的貢献

すでに述べたように、予期せざる、しかし緊要な取材を優先したこと、また、当初計画したよりも、南洋群島協会、南洋群島帰還者会はじめ新たに収集した史・資料の整理、分析に多くの時間を要したため、研究の総括的な成果物を完成させるには、いまま少し時間を要する。

研究期間中には、計画を修正し、余裕をもって取材に対応できるようにしたものの、本研究期間の後半になって、新たな情報や史・資料の提供が増えたためである。

研究期間中は、中間報告として、日本国内での学会（政治経済学・経済史学会）、米自治領北マリアナ諸島での国際学会（マリアナ歴史会議）、韓国の国際シンポジウム（啓明大学校国境学研究所主催「近代アジアに於ける経済国境とヒトの移動」）、小規模な研究会で行い、研究者の批評を得る機会を持った。ただしこれらの報告では、研究の目的1.に記したように、南洋群島からの民間人帰還者の戦時の状況と、引揚げ後の団体の組織化やその活動との関連をみることに重点をおき、とくにマリアナ歴史会議ではミクロネシアの、啓明大学校国境学研究所でのシンポジウムでは韓国での本課題に関する情報を得ることに努めた。

一方、日本やミクロネシアの戦後史、日本とミクロネシアの外交関係、アメリカのミクロネシアや日本への政策との関係を分析する目的は、既述のように、史・資料整理に時間を要すること、対象期間を、引揚げが始まる戦時から現在に長く設定としたため、概要を明らかにするにも、予定以上に時間を要している。つまり、帰還者組織の活動を時期区分し、分析するうえで、組織的活動に関しては、現在に近くなるほど事情を示す記録物が少なく、公文書もまだ公開されていないことによる。

日本の各地方における帰還者組織については、沖縄、福島、北海道、東京を中心に組織の存在や活動の概要を明らかにし、活動の情報も得られたことは、大きな成果であり、戦後日本史や地方史に、帰還者の存在を含みこむ意義は、後述のように『沖縄県史』に執筆することで提示している。

以上のことから、本課題の研究成果のとりまとめは、研究期間終了後に持ち越さざるを得ず、現在、取り組んでいる。また、本課題を遂行することで明らかにしえた史・資料の所在と内容、課題の絞り込みと共同研究の必要性への認識を踏まえ、ミクロネシアと日本の研究者による共同研究体制を整え、今泉を研究代表者として2020年度基盤研究(B)を申請した（ミクロネシアの研究者を研究協力者とする）。

なお、社会的貢献としては、沖縄県教育委員会『沖縄県史 各論編 現代』（2021年度刊行予定）にて、研究成果の一部を発表すべく執筆中であり、南洋群島帰還者会の最後の「南洋群島慰霊墓参並びに親善交流の旅」の報道番組作り際に、NHK沖縄放送局、琉球放送の各番組制作に本研究の成果の一部を提供し解説者としても参加し、好評を得たと聞いている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 今泉裕美子	4. 巻 47
2. 論文標題 共同研究「ミクロネシアと沖縄」を一緒に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 沖縄文化研究	6. 最初と最後の頁 p.411 p.419
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yumiko Imaizumi	4. 巻 Three of Three
2. 論文標題 Mobilization and Perspectives by the Japanese Army on Japanese Civilians and Local People during the Pacific War in Saipan and Tinian	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The 3rd Marianas History Conference e-publication-World War II, Recent History and Genealogy	6. 最初と最後の頁 p.2-p.19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 1件/うち国際学会 2件）

1. 発表者名 今泉裕美子
2. 発表標題 パラオ諸島における引揚げ—日本軍と米軍の二つの占領を生きた人々
3. 学会等名 政治経済学・経済史学会秋季大会「パネル・ディスカッションA 1940年代日本帝国主義権力の崩壊と人の移動 敗戦前後の在留「日本人」を中心に」
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yumiko Imaizumi
2. 発表標題 Mobilization and Perspectives by the Japanese Military on Japanese and Native Civilians during the Pacific War in Saipan and Tinian
3. 学会等名 The 3rd Marianas History Conference-Milestones in Mariana History（国際学会）
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 今泉裕美子
2. 発表標題 米軍占領下南洋群島の朝鮮人 1944年～1945年を中心に
3. 学会等名 第2回啓明大学校国境学研究所国際学術会議「近代アジアに於ける経済国境（招待講演）（国際学会）」
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 李盛煥、木村健二、宮本正明、尹裕淑、金明洙、柳澤遊、今泉裕美子、崔範洵	4. 発行年 2019年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 259頁
3. 書名 近代朝鮮の境界を越えた人びと	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----